

知事臨時記者会見

■日時 令和3年6月28日（月）16:00～16:20

■会場 応接室

【発表事項】

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

まず、感染の状況について、改めてお話ししたいと思います。

5月14日に、福島県として非常事態宣言を発出してから、「病床の使用率」、あるいは「重症者用の病床使用率」が大きく下がってきました。

そのような中で、5月31日には福島県の非常事態宣言を解除し、6月7日には会津若松市の「集中対策」を終了したところであります。

その後、確保病床の使用率は横ばいではありますが、ステージ3、ステージ2というレベルで推移し、重症者用の病床は今、ステージ2の水準にあるという状況です。

こういった状況下で、今週の最新の五つの指標、七つの区分ではありますが、「病床の使用率」はステージ3、それ以外の指標はステージ2以下という状況にあり、今日現在ではステージ2相当にあると考えております。

このように、全体として感染状況が改善している中で、これまで、今月一杯を「重点対策」として、県民の皆さん、事業者の皆さんに対応していただけてきました。

この「重点対策」ですが、日常的な感染対策として定着してきていると考えています。

そこで今後は、この「重点対策」を感染拡大防止のための「基本対策」に移行する、切り替えて継続していきたいと考えています。

まず、一人一人の基本的な感染対策の徹底、症状がある場合には登校や通勤をしない、あるいは飲食の機会に注意する、さらに、感染拡大地域への不要不急の往来を控える、こういったことが重要です。また、事業者の皆さん、大学等においても、感染防止対策をしっかりと行っていただく、これまでの「重点対策」を「基本対策」として継続していただきたいと考えております。

その上で今日、二つ留意をしていただきたい重要なお話をいたします。

一つ目が、この夏、皆さんにお願いしたいことです。なぜ夏にお願いするかといいますと、変異株への置き換わりを注視する必要があるからです。福島県内における現在の感染状況は、いわゆるアルファ株、こちらが主流になっております。また、全国的な状況、世界の状況を見ますと、今後、アルファ株からデルタ株への置き換わりが懸念されます。

そういう状況において、人との間隔を極力とる、あるいは移動先の感染状況に注意する、さらに、居場所が切り替わる場面で気が緩みがちになりますので、そういった点に注意していただくことが重要です。

マスクについても、鼻マスクやあごマスク、こういった付け方ですと、マスクの効果を十分に発揮できません。

特に、この夏は変異株の状況を勘案して、県民の皆さんにこういった点を是非、気をつけていただきたいと思っております。

そしてもう一つ重要な点が、郡山市についてであります。

全県的に感染拡大は落ちついてきていますが、郡山市は、残念ながら違う傾向にあります。

こちらが人口10万人当たりの1週間の新規陽性者数の推移であります。この紫色の折れ線グラフを見ますと、一旦6月上旬には落ちついていましたが、その後緩やかに上昇する傾向にあります。

今日時点で11.75人、ステージ2からステージ3に切り替わる基準が15人でありまして、まだ下回っていますが、徐々にステージ3に近づいています。

こういう状況の中で、郡山市民の皆さんには、今行っている「重点対策」、7月以降は「基本対策」となりますが、郡山市という地域が、他のエリア以上に厳しい感染状況にあるということをお心に置いて、より慎重に行動していただくことをお願いしたいと思います。

また、特に郡山市の場合は、通勤や通学で郡山市に通っておられる方が多いかと思えます。そういった方々も、福島県の中で、郡山市は特に上昇傾向が見られるということを中心に置いて、十分に注意をしていただくこと、これが極めて重要であります。

夏場の感染対策、また、エリアとしては郡山市、この2点について、マスコミの皆さんのお力もお借りしながら、県民の皆さんに伝えていくことができればと思えます。

私からは以上です。

【質問事項】

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

【HP】

「基本対策」で、感染拡大地域の不要不急の往来（を行わない）という話がありましたが、これには、県内だと郡山市が含まれるのかについて伺います。

また、先ほどの福島県新型コロナウイルス対策本部員会議の中で、郡山市について今後の動向によっては強い対策も（あり得る）という発言がありましたが、現時点で検討の基準となる指標などがあるのかについて伺います。

【知事】

まず、こちらの「基本対策」あるいは「重点対策」における感染拡大地域の定義ですが、政府の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置、さらには県独自の時間短縮要請、これは内閣府と連動して行っているものですが、こういったものが発出されている地域が感染拡大地域の定義となります。

したがって、福島県は今、59市町村全てが感染拡大地域ではありません。

ただ、先ほど申し上げましたとおり、郡山市は（感染状況が）上昇傾向にありますので、他のエリアに比べると要注意であるということに注意喚起したと捉えていただければと思えます。

次に、今後の対応であります。

これまで福島県においては、例えば福島市、会津若松市、いわき市において、地域限定の時間短縮要請、酒類等を出している飲食店、それから接待を伴う飲食店、ここに時短要請をかけ、同時に市民の皆さんに外出自粛を要請するという独自措置を行ってきました。

その際、基本的には、このステージ4の（人口10万人当たりの新規感染者数が）25人というレベルをある程度上回る状況を前提として、そういった独自措置を講じております。

したがって、現在の郡山市の11.75人という数値はステージ2以下の状態でありますので、直ちに時短要請等をつけるということは考えておりません。

また、これまでの例で言いますと、この（ステージ4の）ラインを超えてから対応してきたということがありますので、基本的には、これまでの対応を念頭に置きながら対応していきたいと思えます。

ただ大切なことは、これまでは、例えば従来株であったり、あるいはアルファ株への対応でありましたが、今後、全国から福島にデルタ株が本格的に入ってくるということになれば、また状況は変わってきます。実は、今日も品川郡山市長と直接電話で話をしました。「今日は、ある意味郡山市にスポットを当てる形になってしまって申し訳ない」という話をしましたが、品川市長からは「いや構わない。今の郡山の状況について非常に懸念している」ということで、「市民や県民の皆さんに対して、郡山市は要注意ということ、むしろ知事から強めに、明確に言って欲しい」というお話を頂きました。

したがって、先ほど申し上げたように「（郡山市は）要注意です」というお話をしました。ただ一方で、先ほどの繰り返しになりますが、時短措置等については、ステージ3やステージ4での対応もあります。また、もう一つは病床の使用率です。これが、4割、5割、6割というレベルで（時短措置等）発動してきたということがありますので、そういった全体の要素を勘案し

ながら、対応していきたいと思います。

ただ、先日、私は本会議の答弁において、今後、ある特定の地域において感染が拡大する傾向がある場合には、強く、早く対応するという事を申し上げております。これまで以上に積極的に、早めに手を打つことで、結果としてより速やかに鎮静化させることができると思いますので、そのような自治体としっかり連携をしながら、取り組んでいきたいと思います。

2 東京オリンピック・パラリンピックについて

【HP】

本日、オリンピックの関係で、「あづま球場周辺での県主催のイベント中止」という発表がありました。この理由と、色々な思いがあるかと思いますが、どのように受け止めておられるか伺います。

【知事】

まず、あづま球場のイベントの取扱いについてです。

福島県では、野球・ソフトボール競技を開催する際に、あづま球場に隣接している広場において、地域の魅力や復興の現状を発信するイベントを実施する予定で準備を進めてきました。

しかし、先週、組織委員会から公表された観客向けガイドライン等を踏まえまして、観客の皆さんに「直行直帰」と「人流の抑制」への御協力をお願いすることとしています。

したがって、この観点から、イベントを中止するとともに、観客の皆さんの暑さ対策として、大型テント等による休憩所を設置することといたします。

今後とも、このあづま球場での競技開催が円滑に実施されるように、関係機関と緊密に連携しながら、感染症対策や暑さ対策など、安全・安心の確保を最優先にして準備を進めてまいります。

また、県主催のイベント中止に対する思いではありますが、やはり残念な部分がございます。

パブリックビューイング、ライブサイト、あるいはあづま球場周辺でのイベント、こういったものは、今の国内全体の感染状況を勘案しますと、やむを得ない、必要な措置だと思っています。「中止はやむを得ない」、当然だと思っています。

しかし、我々にとっては、復興五輪というものが、東京大会における非常に重要な要素でありました。

復興五輪をどのように発信するのか。それが実は、パブリックビューイングであり、ライブサイトであり、また、このあづま球場周辺でのイベントでした。

さらに、福島市さんも、結果的にパブリックビューイングを中止することとされましたが、こういった（パブリックビューイング等の）一つ一つが、この10年間、福島県が国内外の方からたくさんの温かい応援を頂いてきたことに対する「ありがとう」という感謝の思いと、「10年間でこれだけ頑張ったよ」という、復興を発信する貴重な機会でした。

さらに、複合災害ですから、「10年たっても、まだ様々な課題があって大変なんだ」、「これからも頑張るから」という復興への決意を示す場でもあったと思います。それが結果的に、今、県直営のイベントについて話をしていますが、実質的に全て封じられてしまいました。新型感染症に対する恨みは、率直に言ってあります。ただ、これはこれで、現在の感染症との闘いという意味では、やむを得ない措置だと思っております。今回の東京大会の期間中は、やはり、こういう状況を継続せざるを得ないと思っておりますが、これで終わりということではなく、まず、東京オリンピック・パラリンピック大会を、安全・安心最優先でしっかり開催しつつ、その後、新型感染症もいづれ落ち着くと思っておりますので、今回の残念さ、悔しさをどういう形で、アフターとして対応できるか、様々な手段を考えていきたいと思っております。

3 新型コロナウイルス感染症への対応について

【HP】

重点対策の終了についてお尋ねします。

対策を終了するだけではなくて、基本対策に切り替えるというのは、今までの留意すべき点を今後も続けてほしいというメッセージが込められていると思いますが、重点対策と基本対策で、一般の県民の方、もしくは事業者の方が留意すべき点の違いについて伺います。

【知事】

まず1番のポイントは、「重点対策」と「基本対策」の本質は一緒です。違いはありません。

非常事態宣言が5月に出され、6月の1か月間は「重点対策」ということで、「リバウンドしないように気をつけよう」というメッセージを出しておりました。

ただ、リバウンド防止というのは、6月だけではないですよ。7月も8月も9月も、福島県民の多くの方々がワクチンをしっかりと接種し、全国的に感染が収まっていくという状況の中で、初めて本当の意味で解除できると思います。しかし、まだその先の未来へは時間がかかります。そうしますと、例えばこれまでであれば、「緊急対策」とか「重点対策」ということで、期間限定でお願いしていました。この「重点対策」を1か月ずつ継続していくというやり方もあると思いますが、やはり少しぼやけてしまう。

大事なことは、この「重点対策」は非常に基本的な対策なので、とにかく定着させて、常に自分にとって当たり前のもので変えていただきたいという思いがあります。

そのため、「重点対策」という表現・タイトルは「基本対策」に変えていますが、中身は一緒です。ただ、名前が変わったからやらなくていいということではなく、「重点対策」という当たりの対応を自分のものにして、毎日続けていただく、例えば、朝起きたら歯を磨く、顔を洗うのが当たり前であるのと同じように、「基本対策」をこれからはしばらくの間、継続していただく必要があると思います。

したがって、「基本対策」の期間は、いつからいつまでということを決めておらず、基本的に今後は継続をしていただくこととなります。ただし、いずれワクチン接種が完了して、国内全体（の感染状況）が収まれば、是非、（対策を）「卒業」ということはお話ししたいと思いますが、まだ残念ながら、そこは見えていませんので、この「基本対策」を定着、習慣化し、自分のものにするということを、是非、県民の皆さんに取り組んでいただきたいと思います。

先ほどお話ししましたが、例えば、マスクのつけ方一つとっても、鼻を出している方や、あごマスクの方など、市内で見かけることがあります。また、スーパーマーケットなどでも、そもそもマスクをしていない方も一部おられます。ワクチンを2回打っている方もおられるかもしれませんが、今、日本においては、「ワクチンを2回接種したらマスクを外してよい」というメッセージは出ていません。したがって、やはり県民の皆さんが、熱中症対策などの特殊な場合は別として、基本的にマスクをつけることを定着、習慣化していただくことが極めて重要だと思います。

「重点対策」から「基本対策」とタイトルは変わっていますが、中身は一緒で、ポイントはとにかく習慣化をして継続をしていただくこと。このことを、是非、皆さんのお力をお借りしながら、県民の皆さんに訴えていくことができればと思います。

4 東京オリンピック・パラリンピックについて

【HP】

この夏の基本対策を説明されましたが、オリンピックが行われると、今絞っている人の流れが多くなっていくのかなと思います。

感染が拡大した場合は、そのスポットスポットで強めの対応をとる、ということもおっしゃっていましたが、オリンピックと県内の感染状況の兼ね合いについて、今のところのお考えを伺い

ます。

【知事】

福島県においては、東京オリンピックにおける野球とソフトボールの7試合、7月21日、22日、28日の3日間が対象ということになります。想定人数はまだ正確に分かっておりませんが、昨年段階の想定値では、1万4,000人だったのが、恐らくその半分以下ということになるかと思えます。かつ、今回は「直行直帰」ということで、県としては、パブリックビューイングやイベントなどは全て中止しようと思っております。そのため、基本的に駅と会場、県民の方であれば御自宅と会場を真っすぐ行き来していただくことを考えております。会場に入らせていただく際には、体温チェックを含めて安全対策を行いますし、私どもとしてできることは全て、プレーブックも含めてしっかり遵守をしていきたいと思えます。

ただ、この期間は明らかに通常以上に人流が増えます。したがって、球場に来ていただく方々には、通常よりも更にリスクがあるということ念頭に置いていただき、気をつけていただくということと、とにかく「直行直帰」を守っていただくことがポイントになるかと思えます。

また、我々自身が組織委員会と連携して、会場の周辺、駅周辺においても色々な注意を呼びかけていくことを徹底していきたいと思えますし、こういった点については、今後、期日が近づくにつれ、皆さんのお力もお借りしながら、幾度も幾度も訴えかけていかなければいけないと考えております。

【HP】

今の質問に関連して、県民の方で五輪期間中に、東京などの県外へ観戦に行く方も増えるかと思えます。一方で不要不急の往来を控えるよう呼びかけは続けるということですが、この兼ね合いなどをどのように発信していくか、知事のお考えを伺います。

【知事】

今回、東京オリンピック・パラリンピック大会に対して、国民の皆さん、県民の皆さんそれぞれにおいて、捉え方や受け止め方は異なると思えます。その上で、今回、東京大会のチケットが当選していて、キャンセルされる方もおられると思えますし、一方で、実際に会場に足を運ばれる方もおられると思えます。

「感染拡大地域との不要不急の往来は控えましょう」ということを、福島県のみならず全国の都道府県がそれぞれ発信していますが、不要不急の捉え方というのは、人によってそれぞれ異なると思えます。今回、東京大会の観戦チケットが当たった、そして今の国内の感染状況を鑑みても、やはり行こうという方にとっては、それは必要な往来だと思えます。

ただ、その際大切なことは、直行直帰であったり、行った先において、特に飲食をする際に、相当気をつけていただくことが重要でありますし、戻ってこられてからも、体温をしっかり計って、体調が問題ないことを確認していただくなど、一つ一つの感染対策を徹底していただくことが大切だと思えます。

恐らく国内において、(観戦に行くか、キャンセルするか) どうしようかという判断を、それぞれの方がこれからされると思えます。キャンセルするというのも一つのお考えでしょうし、やはり行くということであれば、感染対策はとにかく徹底的にやっていただく、そういう中で、安全・安心な大会をつくり上げるために、是非、積極的に参加をしていただくことが大事かと思えます。

(終了)

【問合せ先】

○発表事項

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

→新型コロナウイルス感染症対策本部（保健福祉部地域医療課） 電話 024-521-7238

○質問事項

- 1・3 新型コロナウイルス感染症への対応について
→新型コロナウイルス感染症対策本部（保健福祉部地域医療課） 電話 024-521-7238
- 2・4 東京オリンピック・パラリンピックについて
→オリンピック・パラリンピック推進室 電話 024-521-8671